

Title	片山直也教授略歴；片山直也教授主要業績
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学大学院法務研究科
Publication year	2025
Jtitle	慶應法学 (Keio law journal). No.54 (2025. 2) ,p.[379]- 395
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	片山直也教授・鹿野菜穂子教授・本郷亮教授退職記念号
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20250225-0379

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

片山直也教授 略歴

履歴

昭和 36 年 1 月 21 日生まれ（香川県）
昭和 54 年 3 月 香川県立高松高等学校卒業
昭和 58 年 3 月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
昭和 60 年 3 月 慶應義塾大学大学院法学研究科民事法学専攻前期博士課程修了
昭和 63 年 3 月 慶應義塾大学大学院法学研究科民事法学専攻後期博士課程単位取得退学

昭和 63 年 4 月 日本学術振興会特別研究員（平成元年 3 月退職）
平成 元年 4 月 慶應義塾大学法学部専任講師
平成 5 年 4 月 慶應義塾大学法学部助教授
平成 11 年 4 月 慶應義塾大学法学部教授
平成 11 年 4 月 トゥールーズ第 1 大学（フランス）私法研究所招聘研究員（～平成 13 年 3 月）

平成 16 年 4 月 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授（～令和 6 年 3 月）

平成 21 年 4 月 慶應義塾体育会ヨット部長（～令和 6 年 3 月）
平成 23 年 10 月 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）委員長（～平成 29 年 9 月）

平成 24 年 2 月 博士（法学・慶應義塾大学）
平成 25 年 3 月 パリ第 13 大学（フランス）招聘教授
令和 元年 9 月 パリ第 2 大学（フランス）民法研究所招聘研究員（～同年 10 月）

令和 元年 11 月 マギル大学（カナダ）ポール＝アンドレ・クレポー私法比較法研究所招聘研究員（～同年 12 月）

令和 2 年 1 月 パリ第 2 大学（フランス）民法研究所招聘研究員（～同年 2 月）

令和 2 年 2 月 ブリュッセル自由大学（ベルギー）私法研究所招聘研究員
令和 3 年 10 月 武蔵野大学客員教授（～令和 6 年 3 月）
令和 5 年 4 月 武蔵野大学法学研究所客員研究員（～令和 6 年 3 月）
令和 6 年 4 月 慶應義塾大学名誉教授 ～現在に至る

令和 6 年 4 月 武蔵野大学法学部長、同大学院法学研究科長、同法学研究所長、
同法律学科教授 ～現在に至る

所属学会

日本私法学会、比較法学会、日仏法学会、金融法学会、信託法学会、臨床法学教育学会

社会活動

平成 15 年 大学基準協会・大学評価委員会委員

平成 18 年～平成 21 年 公認会計士試験委員（民法）

平成 18 年 企業担保・財団抵当法制研究会（法務省）委員

平成 18 年 登記識別情報制度についての研究会（法務省）委員

平成 20 年 産業構造審議会産業金融部会・流通部会（商取引の支払に関する小委員会）委員

平成 20 年 企業ポイントの法的性質と消費者保護のあり方に関する研究会（経済産業省）委員

平成 21 年～平成 28 年 公認会計士試験実施検討小委員会委員

平成 21 年～平成 23 年 日本私法学会運営懇談会委員

平成 22 年～平成 26 年 法科大学院協会・教員研修等検討委員会主任

平成 23 年 金融法学会・理事 ～現在に至る

平成 23 年～平成 29 年 法科大学院協会・理事

平成 24 年 企業における法曹有資格者の活動領域の拡大に関する意見交換会（法務省）委員

平成 24 年～平成 26 年 日本学術振興会・特別研究員等審査会専門委員、国際事業委員会書面審査員

平成 25 年～平成 29 年 司法試験考査委員（民法）

平成 25 年 4 月～令和元年 3 月 大学基準協会・法科大学院認証評価委員会委員

平成 25 年 5 月～平成 31 年 中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会委員

平成 25 年 4 月～平成 29 年 公認会計士試験・試験委員選任小委員会委員

平成 25 年～平成 27 年 日本私法学会・理事

平成 25 年 8 月～平成 26 年 7 月 日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員・国際事業委員会書面審査員

平成 25 年 10 月～平成 27 年 法務省・企業における法曹有資格者の活動領域の拡大に関する分科会委員

平成 26 年 6 月～平成 29 年 6 月 法科大学院協会・常務理事

平成 26 年～平成 27 年 大学基準協会・法科大学院基準委員会委員長
平成 26 年 10 月 日本学術会議連携会員 ～現在に至る
平成 27 年 5 月～平成 28 年 中央教育審議会大学分科会大学院部会専門職大学院
ワーキンググループ専門委員
平成 28 年 4 月～平成 31 年 3 月 全日本学生ヨット連盟会長
平成 29 年 4 月～令和 6 年 3 月 関東学生ヨット連盟副会長
平成 29 年 6 月～令和元年 6 月 法科大学院協会・専務理事
平成 29 年 2 月 日仏法学会・理事 ～現在に至る
平成 30 年 6 月～令和 6 年 5 月 比較法学会・理事
平成 30 年 6 月 下級裁判所裁判官指名諮問委員会東京地域委員会委員（第 1 分科
会所属）～現在に至る
平成 31 年 4 月 全日本学生ヨット連盟特別顧問 ～現在に至る
令和元年 6 月～令和 2 年 8 月 法科大学院協会・常務理事
令和元年 11 月～令和 3 年 10 月 司法試験委員会幹事（司法試験考査委員候補者選
定等部会委員）
令和 2 年 9 月～令和 5 年 6 月 法科大学院協会・理事長
令和 2 年 9 月～令和 5 年 2 月 中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会
委員
令和 2 年 9 月～令和 5 年 9 月 共通到達度確認試験管理委員会委員長
令和 2 年 9 月～令和 5 年 6 月 法曹養成制度改革連絡協議会委員
令和 3 年 4 月 法制審議会（担保法制部会）臨時委員 ～現在に至る
令和 3 年 12 月～令和 5 年 12 月 東京弁護士会懲戒委員会委員
令和 4 年 6 月 日弁連法務研究財団評議員 ～現在に至る
令和 5 年 6 月 法科大学院協会・特別顧問 ～現在に至る
令和 5 年 11 月 司法試験考査委員（民法）～現在に至る
令和 5 年 11 月 日本台湾法律家協会・理事長 ～現在に至る

受賞学術賞

平成 23 年 義塾賞（慶應義塾学事振興資金）受賞一片山直也『詐害行為の基礎
理論』（慶應義塾大学出版会・2011 年）にて

片山直也教授 主要業績

(1) 編著書 (邦文)

- 01 森泉章教授還暦記念論集『現代判例民法学の課題』(法学書院・1988.1) (「相当価格による財産売却と詐害行為—『債権者への売却+相殺』型事例—」(549-567頁)を執筆担当)
- 02 半田正夫教授還暦記念論集『民法と著作権法の諸問題』(法学書院・1993.2) (「一般債権者の地位と詐害行為取消制度—19世紀フランスにおける議論を中心に—」(324-352頁)を執筆担当)
- 03 澤野順彦=丸山英気=内田勝一編『借地借家法の理論と実務』(有斐閣・1997.4) (「更新後の普通借地権の問題点」(26-52頁)を執筆担当)
- 04 森泉章先生古稀祝賀論集『現代判例民法学の理論と展望』(法学書院・1998.9) (「短期賃貸借解除の要件である『損害』の意義」(281-300頁)を執筆担当)
- 05 水本浩=田尾桃二=稲葉威雄=内田勝一=澤野順彦=寺田逸郎編『新借地借家法講座第1巻』(日本評論社・1998.12) (「普通借地権の存続期間」(165-186頁)を執筆担当)
- 06 鎌田薫=寺田逸郎=小池信行編『新不動産登記講座第5巻各論』(日本評論社・2000.1) (「抵当権の登記(4)—短期賃貸借」(89-127頁)を執筆担当)
- 07 川井健=鎌田薫=金山直樹編『新判例マニュアル民法Ⅲ [債権総論]』(三省堂・2000.2) (「責任財産の保全・債権者取消権」(86-111頁)を執筆担当)
- 08 奥田昌道=安永正昭=池田真朗編『判例講座民法Ⅱ 債権』(悠々社・2002.5) (「詐害行為取消権」(53-65頁)を執筆担当)
- 09 片山直也=野澤正充=難波譲治=山田八千子『Step up 債権総論』(不磨書房・2005.5) [共著] (83-136頁、157-186頁)
- 10 北村一郎編『フランス民法典の200年』(有斐閣・2006.10) (「財産—bien および patrimoine」(177-203頁)を執筆担当)
- 11 奥田昌道=安永正昭=池田真朗編『判例講座民法Ⅱ 債権 [補訂版]』(悠々社・2008.5) (「詐害行為取消権」(53-65頁)を執筆担当)
- 12 笠井修=片山直也『債権各論Ⅰ 契約・事務管理・不当利得』(弘文堂・2008.12) [共著]
- 13 千葉恵美子=潮見佳男=片山直也『Law Practice 民法Ⅰ 総則・物権編』(商事法務・2009.9) [共編著]

- 14 千葉恵美子＝潮見佳男＝片山直也『Law Practice 民法Ⅱ債権編』（商事法務・2009.9）〔共編著〕
- 15 鎌田薫＝加藤新太郎＝須藤典明＝中田裕康＝三木浩一＝大村敦志編『民事法Ⅱ担保物権・債権総論』（日本評論社・2010.5）（「詐害行為取消権（1）」（251-268頁）を執筆担当）
- 16 池田真朗＝平野裕之＝西原慎治（編）『民法（債権法）改正の論理』（新青出版・2010.10）（「新たな合意社会における債権者代位権・詐害行為取消権―担保価値維持義務論の視点から―」（159-202頁）を執筆担当）
- 17 片山直也『詐害行為の基礎理論』（慶應義塾大学出版会・2011.5）
- 18 北居功＝高田晴仁編（編著）『民法とつながる商法総則・商行為法』（商事法務・2013.4）（「営業・営業財産」（65-78頁）を執筆担当）
- 19 『基礎法理からの信託分析（トラスト 60 研究叢書）』（財団法人トラスト 60・2013.3）（「いわゆる『事業の信託』とその濫用―フランス型 patrimoine 理論と信託財産責任負担債務―」（23-34頁）を執筆担当）
- 20 森征一＝池田真朗編『内池慶四郎先生追悼論文集・私権の創設とその展開』（慶應義塾大学出版会・2013.10）（「詐害行為の類型と法規範の構造―『類型論』から『重層的規範構造論へ』」（189-226頁）を執筆担当）
- 21 千葉恵美子＝潮見佳男＝片山直也『Law Practice 民法Ⅰ総則・物権編〔第2版〕』（商事法務・2014.4）〔共編著〕
- 22 千葉恵美子＝潮見佳男＝片山直也『Law Practice 民法Ⅱ債権編〔第2版〕』（商事法務・2014.4）〔共編著〕
- 23 吉田克己＝片山直也編『財の多様化と民法学』（商事法務・2014.10）（「財の集合的把握と財の法」（123-144頁）を執筆担当）
- 24 岩谷十郎＝片山直也＝北居功編『法典とは何か』（慶應義塾大学出版会・2014.10）（「法典と一般的法原則―法秩序の重層構造と動態的法形成―」（65-78頁）を執筆担当）
- 25 水野紀子＝窪田充見編『財産管理の理論と実務』（日本加除出版株式会社・2015.6）（「財産管理と物権法」（63-85頁）を執筆担当）
- 26 近江幸治＝道垣内弘人編著『日中韓における抵当権の現在』（成文堂・2015.9）（「日本法における担保価値が低下した場合の債務者の義務」（107-116頁）、「日本法における抵当権と賃借権の衝突」（143-148頁）を執筆担当）
- 27 後藤巻則＝滝沢昌彦＝片山直也編『プロセス講義民法Ⅲ担保物権』（信山社・2015.8）（「担保物権法序論」（1-10頁）、「抵当権（2）物上代位」（36-48頁）を執筆担当）
- 28 棚村政行＝水野紀子＝潮見佳男編『Law Practice 民法Ⅲ親族・相続編』（商事法務・2015.10）（「相続財産分離」（357-363頁）を執筆担当）
- 29 千葉恵美子＝潮見佳男＝片山直也『Law Practice 民法Ⅰ総則・物権編〔第3

- 版』(商事法務・2017.3) [共編著]
- 30 千葉恵美子＝潮見佳男＝片山直也『Law Practice 民法Ⅱ債権編 [第3版]』(商事法務・2017.3) [共編著]
- 31 潮見佳男＝北居功＝高須順一＝赫高規＝中込一洋＝松岡久和『Before/After 民法改正』(弘文堂・2017.9) (「債権者代位権における被保全債権」(156-157 頁)、「代位権行使の範囲」(158-159 頁)、「債権者の直接請求権」(160-161 頁)を執筆担当)
- 32 潮見佳男＝千葉恵美子＝片山直也＝山野目章夫『詳解改正民法』(商事法務・2018.6) [共編著] (「債権者代位権」(191-199 頁)を執筆担当)
- 33 千葉恵美子＝潮見佳男＝片山直也『Law Practice 民法Ⅰ総則・物権編 [第4版]』(商事法務・2018.6) [共編著] (「動産質・質権設定と転質」(289-294 頁)、「債権質・担保価値維持義務」(295-301 頁)、「抵当権に基づく明渡請求」(325-330 頁)を執筆担当)
- 34 千葉恵美子＝潮見佳男＝片山直也『Law Practice 民法Ⅱ債権編 [第4版]』(商事法務・2018.6) [共編著] (「財産処分行為と詐害行為取消権」(235-240 頁)を執筆担当)
- 35 北居功＝高田晴仁編(編著)『民法とつながる商法総則・商行為法 [第2版]』(商事法務・2018.11) (「営業・営業財産」(76-90 頁)を執筆担当)
- 36 道垣内弘人＝片山直也＝山口齊昭＝青木則幸編『近江幸治先生古稀記念論文集・社会の発展と民法学〔上巻〕』(成文堂・2019.1) (「詐害行為取消における価額償還請求権の新たな機能―濫用的会社分割の取消しをめぐる議論を契機として―」(763-785 頁)を執筆担当)
- 37 後藤巻則＝滝沢昌彦＝片山直也編『プロセス講義民法Ⅱ物権』(信山社・2019.8) (「物権法序論(1)物権の意義と種類」(1-7 頁)を執筆担当)
- 38 片山直也＝北居功＝武川幸嗣＝北澤安紀編『池田眞朗先生古稀記念論文集・民法と金融法の新時代』(慶應義塾大学出版会・2020.2) (「担保価値維持義務の3つの淵源」(165-206 頁)を執筆担当)
- 39 吉田克己編著『物権法の現代的課題と改正提案』(成文堂・2021.2) (「第175条の2(代替案)(物権の目的及び内容)」(213-219 頁)、「第243条～第247条(動産の付合、混和、加工)」(543-550 頁)を執筆担当)
- 40 鎌田薫＝松本恒雄＝野澤正充編『新基本法コンメンタル債権1』(別冊法学セミナー 266号)(日本評論社・2021.10) (107-117 頁、123-132 頁、136 頁(424条、424条の6～424条の9、425条、426条の解説)を執筆担当)
- 41 潮見佳男＝北居功＝高須順一＝赫高規＝中込一洋＝松岡久和『Before/After 民法改正 2017 年債権法改正 [第2版]』(弘文堂・2021.10) (「債権者代位権における被保全債権」(156-157 頁)、「代位権行使の範囲」(158-159 頁)、「債権者の直接請求権」(160-161 頁)を執筆担当)

- 42 棚村政行＝水野紀子＝潮見佳男編『Law Practice 民法Ⅲ親族・相続編 [第2版]』(商事法務・2022.7) (「相続財産分離」(220-227頁)を執筆担当)
- 43 千葉恵美子＝潮見佳男＝片山直也『Law Practice 民法Ⅰ総則・物権編 [第5版]』(商事法務・2022.10) [共編著] (「動産質・質権設定と転質」(302-307頁)、「債権質・担保価値維持義務」(308-314頁)、「抵当権に基づく明渡請求」(340-345頁)を執筆担当)
- 44 千葉恵美子＝潮見佳男＝片山直也『Law Practice 民法Ⅱ債権編 [第5版]』(商事法務・2022.10) [共編著] (「財産処分行為と詐害行為取消権」(235-240頁)を執筆担当)
- 45 池田真朗＝片山直也＝北居功編著『判例講義民法Ⅱ債権 [新訂第3版]』(勁草書房・2023.2) [共編著] (「責任財産の保全」(35-52頁)を執筆担当)
- 46 片山直也＝白石大＝荻野奈緒『民法4債権総論』(第2版・有斐閣アルマ Specialized・2023.4) [共編著] (序章、第1章～第6章(1-155頁)を執筆担当)
- 47 池田真朗編著『検討！ ABL から事業成長担保権へ(武蔵野大学法学研究所叢書2)』(武蔵野大学出版会・2023.7) (「コメント」(171-179頁)、「事業の収益性に着目した担保をめぐる2つの理論的課題」(197-245頁)を執筆担当)
- 48 中島弘雅＝片山直也＝岡仲浩編著『民法と倒産法の交錯—債権法改正の及ぼす影響』(商事法務・2023.10) [共編著] (「否認権・詐害行為取消権における『有害性』と『不当性』」(2-27頁)を執筆担当)
- 49 片山直也『財産の集散的把握と詐害行為取消権(詐害行為の基礎理論 第2巻)』(慶應義塾大学出版会・2024.3)
- 50 青木則幸＝片山直也＝水津太郎＝道垣内弘人編『動産債権担保法制の国際的地位—担保法制の見直しに関する中間試案の検討—』(成文堂・2024.3) (「第4編 フランス語圏部会編」「フランス語圏部会の概要」「フランス語圏向け質問票」(175-186頁)、「ベルギーにおける動産・債権担保法制の概観および質問票への回答」(203-238頁)を執筆担当)

(2) 編著書(欧文)

- 01 Michel Grimaldi, Naoki Kanayama, Naoya Katayama et Mustapha Mekki (direction scientifique), *Le patrimoine au XXI^e siècle : regards croisés franco-japonais*, Collection Droits Étrangers, vol. 12, 2012, Société de législation comparée (Naoya Katayama, « L'immatériel et l'universalité: ver la théorie de la valeur », pp. 171-183, « La gestion des biens », pp. 465-482)
- 02 Cécil Guérin-Bargues et Hajime Yamamoto (dir.), *Aux sources nouvelles du droit, Regards comparés franco-japonais*, 2018, Éd. Mare & Martin (Naoya Katayama, « Les principes généraux du droit et l'exception », pp. 181-195)

(3) 雑誌論文 (邦文)

- 01 「立法沿革より考察した民法 425 条の意義と限界」慶應義塾大学大学院法学研究科論文集 18 号 161-181 頁 (1984.3)
- 02 「瑕疵担保責任における『債務の修正』概念の有用性」慶應義塾大学大学院法学研究科論文集 24 号 97-120 頁 (1986.9)
- 03 「フランスにおける詐害行為取消権の法的性質論の展開—20 世紀前半における『対抗不能』概念の生成を中心に—」慶應義塾大学大学院法学研究科論文集 26 号 3-26 頁 (1987.9)
- 04 「フランスにおける詐害的賃貸借排除の法理—民法 395 条但書の解釈にむけて—」法学研究 64 巻 12 号 275-325 頁 (1991.12)
- 05 「借地権の存続保障—特に、更新後の借地権をめぐる新制度の問題点—」自由と正義 43 巻 5 号 59-68 頁 (1992.5)
- 06 「一般債権者の地位と『対抗』—詐害行為取消制度の基礎理論として—」法学研究 66 巻 5 号 1-45 頁 (1993.5)
- 07 「フランス法の買戻制度における賃貸借の保護と排除—民法 395 条と 581 条 2 項との比較考察にむけて—」法学研究 70 巻 12 号 317-366 頁 (1997.12)
- 08 「『最近判例批評』を読む (民法 100 年と梅謙次郎)」法律時報 70 巻 7 号 23-28 頁 (1998.6)
- 09 「ボワソナード旧民法の買戻制度における賃貸借の保護と排除—民法 395 条と 581 条 2 項との比較考察にむけて—」法学研究 71 巻 8 号 1-57 頁 (1998.8)
- 10 「フランス法学説としてみたボワソナード旧民法草案〈覚書〉(民法 100 年・ボワソナード民法典とは何か)」法律時報 70 巻 9 号 21-26 頁 (1998.8)
- 11 「現行民法の買戻制度における賃貸借の保護と排除—民法 395 条と 581 条 2 項との比較考察—(一)(二・完)」法学研究 72 巻 1 号 1-68 頁、2 号 13-52 頁 (1999.1-2)
- 12 「フランスにおける不動産賃料の詐害的な処分に対する法規制の変遷および賃料債権の担保化の実務—我が国における近時の解釈論・立法論を踏まえて—(1)(2 完)」法学研究 75 巻 7 号 1-34 頁、75 巻 9 号 19-78 頁 (2002.7, 9)
- 13 「法学入門：責任財産・無資力」法学セミナー 605 号 6-7 頁 (2005.5)
- 14 「2006 年フランス担保法改正の概要—不動産担保に関する改正について」ジュリスト 1335 号 49-58 頁 (2007.6)
- 15 「抵当権と不動産の利用」ジュリスト増刊・民法の争点 143-144 頁 (2007.9)
- 16 「脱法的条項の効力規制について—一括支払システム契約における代物弁済条項および債権譲渡契約における停止条件条項をめぐる近時の二つの最高裁判決を契機として—(一)(二・完)」法学研究 80 巻 11 号 1-39 頁 (2007.11)、81 巻 2 号 15-63 頁 (2008.2)
- 17 「契約自由の原則・私的自治の原則」法学セミナー 643 号 20-23 頁 (2008.7)
- 18 「詐害行為取消制度をどう見直すか」椿寿夫=新美育文=平野裕之=河野玄逸

- 編『法律時報増刊・民法改正を考える』219-222 頁 (2008.9)
- 19 「権利の性質と二重期間—詐欺行為取消権、相続回復請求権および遺留分減殺請求権の期間制限を中心に」 金山直樹編『消滅時効法の現状と改正提言』(別冊 NBL122 号) 98-106 頁 (2008.10)
 - 20 「オランダ新民法典における消滅時効法制」 金山直樹編『消滅時効法の現状と改正提言』(別冊 NBL122 号) 174-182 頁 (2008.10)
 - 21 「詐欺行為取消権」 法律時報 81 卷 10 号 24-29 頁 (2009.9)
 - 22 「責任財産の保全」 ジュリスト 1392 号 111-119 頁 (2010.1)
 - 23 「無体と包括体—価値の理論に向けて」 法律時報 83 卷 8 号 92-94 頁 (2011.8)
 - 24 「詐欺行為取消権」 法学セミナー 683 号 54-57 頁 (2011.12)
 - 25 「借地上建物への抵当権設定における担保価値維持義務」 法学研究 84 卷 12 号 281-320 頁 (2011.12)
 - 26 「財産の管理」 新世代法政策学研究 17 号 101-124 頁 (2012.07)
 - 27 「新たな自由社会における詐欺的な行為に対する私法上の法規制—フランスの「詐欺 (fraude)」法理からの示唆—」 NBL986 号 10-15 頁 (2012.10)
 - 28 「財の集散的把握と財の法」 NBL1030 号 46-57 頁 (2014.8)
 - 29 「債権者代位権・詐欺行為取消権」 法律時報 86 卷 12 号 64-71 頁 (2014.11)
 - 30 「『活用 (exploitation)』概念と『権能』論—PFI における公共施設等運営権を契機として—」 法学研究 88 卷 1 号 29-56 頁 (2015.1)
 - 31 「濫用的会社分割・事業譲渡と詐欺行為取消権」 金融法務事情 2071 号 20-30 頁 (2017.8)
 - 32 「動産・債権担保法制をめぐる二元的構成の新たな二つの動向—フランス法を起点としたベルギー法・ケベック法の比較研究の試み—」 法学研究 94 卷 11 号 1-73 頁 (2021.11)
 - 33 「動産債権担保における『占有』と『支配』」 武蔵野法学 20 号 474 (201) -449 (226) 頁 (2024.3)
 - 34 「企業価値担保権の創設とその背景—事業性融資推進の最後の切り札」 金融ジャーナル 823 号 10-13 頁 (2024.5)

(4) 雑誌論文 (欧文・外国語)

- 01 “Les nouveaux problèmes juridiques relatifs au crédit foncier et au logement locatif après l’écèlement de la bulle foncière au Japon -- De ‘jiage-ya’ à ‘senyu-ya’--”, Droit et Ville (Revue de l’Institut des Etudes Juridiques de l’Urbanisme et de la Construction, Université des Sciences Sociales -Toulouse I), No 51, pp. 193-219, 2001.6
- 02 “The Infringement of Guarantee Rights and Set on the Collateral Value of the Obligation to Maintaining Obligation of Installer on Property Security”, Shandong University Law Review 2014, pp. 17-22, translated in Chinese by Xiao Yu

- 03 “Legal Code & General Principles of Law: Layered Structure of Legal Order & Dynamic Formation of Law”, KEIO ONLINE LAW JOURNAL (Keio University Law School), No.1, 2023, pp. 1-13

(5) 学位論文

- 01 「民法 425 条論」慶應義塾大学大学院法学研究科昭和 59 年度修士論文（1985）
02 「詐欺行為の基礎理論」慶應義塾大学大学院法学研究科平成 24 年度博士論文（2012）（審査報告 池田真朗＝斎藤和夫＝平野裕之「片山直也君学位請求論文審査報告」法学研究 85 巻 3 号 181-192 頁（2012））

(6) 学会報告記事・座談会

- 01 「詐欺行為取消制度の基本構造—フランス法からの示唆—」私法 55 号 212-217 頁（1993）
02 「フランス私法におけるフロード（fraude）法理の一素描—不動産賃料の詐欺的な処分に対する法規制の変遷を中心として—」日仏法学 23 号 179-235 頁（2005）
03 「〈ミニ・シンポジウム〉2006 年フランス担保法改編の概要とその思想的含意『不動産担保に関する改正について—抵当権改革を中心に—』」比較法研究 69 号 159-170 頁（2007）
04 「不動産担保に関する改正およびその意義」日仏法学 25 号 45-69 頁（2009）
05 電子商取引座談会（主催：西村高等法務研究所）「資金決済法と電子商取引（上）」（落合誠一＝片山直也＝坂下昭宏＝野村修一＝武井一浩＝太田洋）NBL906 号 42-51 頁（2009）
06 電子商取引座談会（主催：西村高等法務研究所）「資金決済法と電子商取引（中）」（落合誠一＝片山直也＝坂下昭宏＝野村修一＝武井一浩＝太田洋）NBL907 号 92-104 頁（2009）
07 電子商取引座談会（主催：西村高等法務研究所）「資金決済法と電子商取引（下）」（落合誠一＝片山直也＝坂下昭宏＝野村修一＝武井一浩＝太田洋）NBL908 号 61-68 頁（2009）
08 「詐欺的な行為に対する私法上の法規制—一般法理としての「フロード（fraude）」法理の法的意義」私法 75 号 153-155 頁（2013）
09 「〈ミニ・シンポジウム〉フランスにおける『財の法』の理論と課題『財の集合的把握』」比較法研究 76 号 123-131 頁（2014）
10 「〈シンポジウム〉財の多様化と民法学の課題」私法 77 号 3-51 頁（2015）
11 「〈シンポジウム〉担保法の国際的動向—担保制度の多様性と共通性をめぐる比較研究 3. フランス法」比較法研究 77 号 30-45 頁（2015）
12 「〈シンポジウム I〉濫用的会社分割・事業譲渡の実務と法理」金融法研究 34

号 3-62 頁 (2018)

- 13 「座談会・民法（債権関係）改正と裁判実務」（潮見佳男＝高須順一＝畑瑞穂＝岡崎克彦と共同執筆）法の支配 190 号 5-48 頁 (2018)
- 14 「座談会・これからの弁護士—司法制度改革審議会意見書から 20 年を回顧し、展望する—第 2 部・弁護士の専門化と国際化の現状と課題」（ダニエル・H・フット＝伊藤ゆみ子＝片山直也＝坂井秀行＝末吉互＝村上祐亮＝渡邊嗣道）法の支配 200 号 87-143 頁 (2021)
- 15 「〈シンポジウム〉高齢者と私法」（司会）私法 84 号 4-44 頁 (2023)
- 16 「2021 年フランス担保法改正オールドナンスの概要—動産・債権担保を中心に—」（齋藤由起教授と共同執筆）日仏法学 32 号 67 頁以下 (2023)

(7) 翻訳

- 01 「フランス消費法典草案（消費法改造委員会案）」（池田真朗教授＝北居功助教授と共同執筆）法学研究 60 巻 4 号 56-105 頁 (1987)
- 02 「フランス担保法改正オールドナンス（担保に関する 2006 年 3 月 23 日のオールドナンス 2006-346 号）による民法典等の改正及びその報告書」（平野裕之教授と共同執筆）慶應法学 8 号 163-251 頁 (2007)
- 03 「フランス担保法改正予備草案—フランス司法省担保法改正作業グループ報告書及び条文訳—」（平野裕之教授と共同執筆）慶應法学 9 号 203-292 頁 (2008)
- 04 ミシェル・グリマルディ／片山直也（訳）「21 世紀におけるフランス法の使命：グローバリゼーションに対峙する大陸法」ジュリスト 1375 号 88-100 頁 (2009)
- 05 アンヌ＝ロール・トーマ＝レイノー／片山直也（訳）「充当資産（le patrimoine d'affectation）—不明確な概念についての諸考察—」慶應法学 19 号 513-536 頁 (2011)
- 06 マリ＝エレーヌ・モンセリエ＝ボン／片山直也（訳）「充当資産（le patrimoine d'affectation）の承認による個人事業者の保護—フランスにおける有限責任個人（EIRL）に関する 2010 年 6 月 15 日法—」法学研究 84 巻 4 号 65-91 頁 (2011)
- 07 エリック・ヴァン＝デン＝オート／片山直也（訳）「ベルギーにおける 2013 年動産担保法改正」法学研究 90 巻 6 号 45-75 頁 (2017)
- 08 ピエール・クロック／片山直也（訳）「フランス法における担保価値維持義務」慶應法学 44 号 213-226 頁 (2020)
- 09 ジャン＝ジャック・アンソー／片山直也＝齋藤由起（訳）「2017 年フランス担保法改正準備草案に関する一考察」法学研究 93 巻 8 号 85-117 頁 (2020)
- 10 「2017 年フランス担保法改正準備草案—アンリ・カピタン協会グリマルディ委員会による条文案およびその解説—」（齋藤由起教授と共同執筆）法学研究 94 巻 6 号 67-125 頁 (2021)

- 11 ピエール・クロック／片山直也（訳）「所有権担保と 2017 年フランス担保法改正準備草案」慶應法学 48 号 215-237 頁（2022）
- 12 「2021 年フランス担保法改正オドナンスによる民法典の改正—人的担保および物的担保（動産担保）に関する条文の翻訳ならびに共和国大統領に対する報告書による解説—」（齋藤由起教授と共同執筆）法学研究 95 巻 11 号 65-129 頁（2022）

(8) 法令集

- 01 大石眞＝村上裕章＝松岡久和＝片山直也＝田中亘＝柴田和史＝長谷部由起子＝塩見淳＝堀江慎司＝山川隆一編修『デイリー六法令と 2 年版』（三省堂・2019）
- 02 大石眞＝村上裕章＝松岡久和＝片山直也＝田中亘＝柴田和史＝長谷部由起子＝塩見淳＝堀江慎司＝山川隆一編修『デイリー六法令と 3 年版』（三省堂・2020）
- 03 大石眞＝村上裕章＝松岡久和＝片山直也＝田中亘＝柴田和史＝長谷部由起子＝塩見淳＝堀江慎司＝山川隆一編修『デイリー六法令と 4 年版』（三省堂・2021）
- 04 長谷部由起子＝曾我部真裕＝村上裕章＝松岡久和＝片山直也＝田中亘＝柴田和史＝塩見淳＝堀江慎司＝山川隆一編修『デイリー六法令と 5 年版』（三省堂・2022）
- 05 長谷部由起子＝曾我部真裕＝村上裕章＝松岡久和＝片山直也＝田中亘＝柴田和史＝塩見淳＝堀江慎司＝山川隆一編修『デイリー六法令と 6 年版』（三省堂・2023）

(9) 判例評釈

- 01 「不変期間不遵守の事由が当事者の責に帰することができないものと認められない—事例」（石川明教授と共同執筆）法学研究 57 巻 2 号 96-110 頁（1984）
- 02 「管轄権を有しない上訴裁判所に上訴状が提出された場合の処置」（坂原正夫教授と共同執筆）法学研究 57 巻 7 号 91-100 頁（1984）
- 03 「短期貸借の解除と抵当権者の明渡請求」ジュリスト 989 号 97-101 頁（1991）
- 04 「関西電力多奈川火力発電所—因果関係の疫学的証明と限定責任の抗弁—」別冊ジュリスト 126 号公害・環境判例百選 26-27 頁（1994）
- 05 「短期貸借解除判決確定後の賃貸人による明渡請求の可否」ジュリスト 1071 号 128-132 頁（1995）
- 06 「詐害行為と財産分与」別冊ジュリスト 137 号民法判例百選・債権〔第 4 版〕46-47 頁（1996）
- 07 「受益者である債権者の取消債権者に対する分配請求権」別冊ジュリスト 137 号民法判例百選・債権〔第 4 版〕50-51 頁（1996）
- 08 「短期貸借解除の要件—『損害』の意義、競売開始後の更新と解除の可否」法学教室 198 号別冊付録・判例セレクト'96 21 頁（1997）

- 09 「一、短期貸借解除請求の要件である抵当権者の損害の意義、二、競売による差押え後に期間が満了して更新された短期貸借の解除を命じることの可否」判例評論 460 号 197-206 頁 (1997)
- 10 「債権譲渡の通知に対する詐害行為取消権行使の可否」法学教室 220 号 124-125 頁 (1997)
- 11 「遺産分割協議と詐害行為取消権」別冊ジュリスト 160 号民法判例百選Ⅱ債権【第5版】42-43 頁 (2001)
- 12 「受益者である債権者の取消債権者に対する分配請求権」別冊ジュリスト 160 号民法判例百選Ⅱ債権【第5版】50-51 頁 (2001)
- 13 「抵当不動産の所有者および長期賃借人・転借人に対する抵当権者への明渡請求」金融法務事情 1652 号 (金融判例研究 12 号) 49-52 頁 (2002)
- 14 「民法判例レビュー 80 今期の主な裁判例 1 契約」判例タイムズ 1114 号 44-51 頁 (2003)
- 15 「いわゆる停止条件付集合債権譲渡担保契約につき、第1次的に破産法 72 条 1 号・2 号の準用による否認権行使、第2次的に破産法 74 条 1 項による否認権行使を認めることができるとした事例」金融法務事情 1684 号 (金融判例研究 13 号) 68-71 頁 (2003)
- 16 「債務整理事務の委任を受けた弁護士が委任事務処理のため委任者から受領した金銭を預け入れるために弁護士の個人名義で開設した普通預金口座にかかる預金債権の帰属」金融法務事情 1716 号 (金融判例研究 14 号) 11-14 頁 (2004)
- 17 「所有者から占有権原の設定を受けて抵当不動産を占有する者に対する抵当権に基づく妨害排除請求および賃料額相当の損害賠償請求の可否」金融法務事情 1748 号 (金融判例研究 15 号) 80-83 頁 (2005)
- 18 「買戻特約付売買契約の形式を採りながら目的不動産の占有の移転を伴わず債権担保目的で締結された契約の性質」金融法務事情 1780 号 (金融判例研究 16 号) 80-83 頁 (2006)
- 19 「動産譲渡担保における後順位譲渡担保権者による私的実行の可否および集合動産譲渡担保の設定者が目的動産を処分した場合の相手方による承継取得の可否」金融法務事情 1812 号 (金融判例研究 17 号) 37-40 頁 (2007)
- 20 「債権質設定者の質権者に対する担保価値維持義務」ジュリスト臨時増刊 1354 号平成 19 年度重要判例解説 70-71 頁 (2008)
- 21 「違法な申請手続によりされた登記が後日に実体関係に符合することとなった場合」別冊ジュリスト 192 号不動産取引判例百選 [第3版] 120-121 頁 (2008)
- 22 「金銭消費貸借契約書中の増担保条項に基づく増担保請求としての抵当権設定登記手続請求の可否」金融法務事情 1844 号 (金融判例研究 18 号) 29-32 頁 (2008)
- 23 「離婚に伴う財産分与・慰謝料支払合意と詐害行為取消権」別冊ジュリスト

- 196 号民法判例百選Ⅱ債権【第6版】38-39 頁(2009)
- 24 「受益者である債権者の取消債権者に対する分配請求権」別冊ジュリスト 196 号民法判例百選Ⅱ債権【第6版】40-41 頁(2009)
- 25 「抵当権者に対抗できない賃借人から賃貸人に無断で転使用貸借を承けて不動産を占有する者に対する明渡猶予期間中の引渡命令の可否」金融法務事情 1876 号(金融判例研究 19 号)29-32 頁(2009)
- 26 「所有権留保における留保所有権者の目的動産の撤去義務」金融法務事情 1905 号(金融判例研究 20 号)37-40 頁(2010)
- 27 「詐害行為取消訴訟の訴訟物である詐害行為取消権と複数の被保全債権との関係」私法判例リマックス 43 号22-25 頁(2011)
- 28 「構成部分の変動する集合動産譲渡担保権に基づく損害保険金請求権への物上代位」金融法務事情 1929 号(金融判例研究 21 号)29-32 頁(2011)
- 29 「京都岡崎有楽荘事件」別冊ジュリスト 206 号環境法判例百選〔第2版〕168-169 頁(2011)
- 30 「借地上建物の根抵当権者に対して土地賃借人が差し入れた念書(「事前通知条項」)の効力」現代民事判例研究会編『民事判例Ⅲ 2011 年前期』37-40 頁(2011)
- 31 「借地上建物の根抵当権者が担保価値維持請求権を保全するために敷地賃借権確認請求を代位行使することができるとされた事例」金融法務事情 1953 号(金融判例研究 22 号)22-25 頁(2012)
- 32 「株式会社を設立する新設分割と詐害行為取消し」ジュリスト臨時増刊 1453 号平成 24 年度重要判例解説 75-76 頁(2013)
- 33 「共有者相互間の明渡請求」別冊ジュリスト 223 号民法判例百選Ⅰ総則・物権【第7版】144-145 頁(2015)
- 34 「受益者である債権者の取消債権者に対する分配請求権」別冊ジュリスト 234 号民法判例百選Ⅱ債権【第7版】40-41 頁(2015)
- 35 「不法原因給付と破産管財人による返還請求」現代民事判例研究会編『民事判例 X2014 年後期』82-85 頁(2015)
- 36 「債権の送金先変更契約と詐害行為の成否(肯定)」私法判例リマックス 51 号26-29 頁(2015)
- 37 「Ⅱ貸付・管理・回収概観」金融法務事情 2049 号19-21 頁(2016)
- 38 「Ⅱ貸付・管理・回収概観」金融法務事情 2073 号19-21 頁(2017)
- 39 「共有者相互間の明渡請求」別冊ジュリスト 227 号民法判例百選Ⅰ総則・物権【第8版】150-151 頁(2018)
- 40 「詐害行為の一部取消しと価額償還」別冊ジュリスト 228 号民法判例百選Ⅱ債権【第8版】38-39 頁(2018)
- 41 「取引裁判例の動向」現代民事判例研究会編『民事判例 16・2017 年後期』3-11

頁 (2018)

- 42 「Ⅱ貸付・管理・回収概観」金融法務事情 2097 号 11-13 頁 (2018)
- 43 「Ⅱ貸付・管理・回収概観」金融法務事情 2121 号 15-17 頁 (2019)
- 44 「詐害行為取消しによる受益者の取消債権者に対する受領済みの金員相当額の支払債務が履行遅滞となる時期」民商法雑誌 155 巻 5 号 968-984 頁 (2019)
- 45 「公営住宅の賃料保証における賃貸人（債権者）の保証債務拡大防止義務—相模原市市営住宅事件第 1 審判決」私法判例リマックス 61 号 34-37 頁 (2020)
- 46 「Ⅱ貸付・管理・回収概観」金融法務事情 2145 号 19-21 頁 (2020)
- 47 「『普通預金債権の帰属』再考—名義人以外の者が普通預金口座を管理する事案をめぐって」現代民事判例研究会編『民事判例 22・2020 年後期』86-89 頁 (2020)
- 48 「詐害行為取消しによる受益者の取消債権者に対する受領済みの金員相当額の支払債務が履行遅滞となる時期」天野佳洋＝角紀代恵＝中原利明編『最新金融判例の分析と展開』（金融商事判例増刊 1636 号）36-43 頁 (2022)
- 49 「宅地建物取引業法に違反する名義貸しおよび利益分配の合意の効力」現代民事判例研究会編『民事判例 25・2022 年前期』86-89 頁 (2022)
- 50 「共有者相互間の明渡請求」別冊ジュリスト 262 号民法判例百選Ⅰ総則・物権【第 9 版】142-143 頁 (2023)
- 51 「特定物債権者の詐害行為取消しと自己に対する所有権移転登記請求」別冊ジュリスト 263 号民法判例百選Ⅱ債権【第 8 版】28-29 頁 (2023)

(10) その他

- 01 「ネオ・権利のための闘争—借地法・借家法の改正に寄せて—」三色旗 501 号 2-5 頁 (1989)
- 02 「時代を担った民法学者—小池隆一先生のフランス法研究」慶應法学会ニュース 20 号 (1990)
- 03 「モーツァルトと民法の解釈」三田評論 920 号 79 頁 (1990)
- 04 「続・卒業論文—私のささやかな『一行』」三色旗 528 号 27-28 頁 (1992)
- 05 「真夏の夜の夢」三色旗 546 号 1 頁 (1993)
- 06 「多数当事者債権関係と共有」別冊法学セミナー 125 号・司法試験シリーズ第 3 版民法Ⅰ 126-129 頁 (1994)
- 07 「正義の女神マート」森征一＝岩谷十郎編『法と正義のイコノロジー』86-88 頁（慶應義塾大学出版会・1997）
- 08 「短期貸借解除請求の要件である抵当権者の『損害』の意義」判例研究平成 9 年度（東京司法書士会・1998）
- 09 「〈紹介〉下森定『債権者取消権に関する一考察(1)(2)』」加藤雅信代表編集『民法学説百年史』362-366 頁（三省堂・1999）

- 10 「梅の債権担保論―通し狂言「民法改正」2 段目「法典批判」の舞台裏―」（梅謙次郎・民法債権担保論（第1冊・第2冊合本）〈復刻版〉の葉）新青通信 10 号 1-13 頁（新青出版・2001）
- 11 「民法・事例演習で理解力・思考力を養成する 第4回債権各論(1)」税経セミナー 2002 年 5 月号 103-109 頁（税務経理協会・2002）
- 12 「民法・事例演習で理解力・思考力を養成する 最終回第5回債権各論(2)債権総論」税経セミナー 2002 年 6 月号 100-108 頁（税務経理協会・2002）
- 13 「演習：民法」法学教室 307 号 216-217 頁（有斐閣・2006）
- 14 「演習：民法」法学教室 308 号 122-123 頁（有斐閣・2006）
- 15 「演習：民法」法学教室 309 号 138-139 頁（有斐閣・2006）
- 16 「演習：民法」法学教室 310 号 128-129 頁（有斐閣・2006）
- 17 「演習：民法」法学教室 311 号 132-133 頁（有斐閣・2006）
- 18 「演習：民法」法学教室 312 号 126-127 頁（有斐閣・2006）
- 19 「演習：民法」法学教室 313 号 134-135 頁（有斐閣・2006）
- 20 「演習：民法」法学教室 314 号 106-107 頁（有斐閣・2006）
- 21 「演習：民法」法学教室 315 号 138-139 頁（有斐閣・2006）
- 22 「演習：民法」法学教室 316 号 116-117 頁（有斐閣・2007）
- 23 「演習：民法」法学教室 317 号 128-129 頁（有斐閣・2007）
- 24 「演習：民法」法学教室 318 号 134-135 頁（有斐閣・2007）
- 25 「実践応用演習・民法総合―当事者の主張をいかに組み立て、争点をいかに整理し、紛争につき、いかに的確に判断を下すかを学び、かつそれを通して法形成を模索する」（加々美光子＝栗林美保教授と共同執筆）ロースクール研究 6 号 111-124 頁（民事法研究会・2007）
- 26 池田真朗編『現代民法用語辞典』（税務経理協会・2008）（「買戻し」、「債権者代位権」、「再売買の予約」、「詐害行為」、「詐害行為取消権」、「詐害の意思」の項目を執筆担当）
- 27 「ブック・レビュー・法曹養成と法律文書作成―プロフェッショナルの『意識』」法学セミナー 680 号 157 頁（2011）
- 28 「《塾法科大学院》の次期 10 年を迎えるにあたって」てみず（三田法曹会）20 号 1-2 頁（2012）
- 29 「2 期目の法科大学院認証評価を終えて」じゅあ 50 号 5 頁（2012）
- 30 「慶應義塾法科大学院の次期 10 年を迎えるにあたって」慶應法学 26 号 23 頁（2013）
- 31 「三田法曹会と塾法科大学院―三田法曹会創立 80 年に寄せて―」三田法曹会編『三田法曹会創立八十年記念・三田法曹会の八十年』13 頁（三田法曹会・2013）
- 32 「多様な法曹の輩出を競う」2015 年版・大学ランキング 222 頁（朝日新聞出版・

- 2014)
- 33 「ヨット部の『目標』と『目的』」体育会月報（慶應義塾体育会）平成 26 年 6 月号 1 頁（2014）
 - 34 「法科大学院教育の現状—民法」法の支配 174 号 31-35 頁（2014）
 - 35 「塾法科大学院の次期 10 年」慶應法学 32 号 23-32 頁（2015）
 - 36 「経営法友会と法科大学院協会」経営法友会リポート 500 号 100-101 頁（2015）
 - 37 「法務研究科『グローバル法務専攻』（日本版 LL.M.）開設—グローバルに活躍する法律家の養成をめざして—」三田評論 1204 号 94 頁（2016）
 - 38 「法務研究科における『グローバル法務専攻』開設」てみず（三田法曹会）25 号 6-7 頁（2017）
 - 39 「法科大学院における国際法務人材養成の新展開—LL.M. 併設による新たな「自国型」モデルの構築」法律のひろば 70 巻 7 号 52-60 頁（2017）
 - 40 「ヨット部の強化—その改革 16 年の軌跡」体育会月報（慶應義塾体育会）2021 年 6 月号 1-3 頁（2021）
 - 41 「創立 20 周年祝辞」日本組織内弁護士協会編著『日本組織内弁護士協会 20 年のあゆみ』iv 頁（中央経済社・2021）
 - 42 「〈文献紹介〉ロイ・スタッキー他著＝宮澤節生監訳『法曹教育のベスト・プラクティス—アメリカ臨床法学教育学会の提言』」法曹養成と臨床法学 14 号 223-232 頁（2022）
 - 43 「『事業担保権』と『事業成長担保権』—『事業全体を担保する制度』の本質とは？—」金融・商事判例 1657 号 1 頁（2023）
 - 44 「法科大学院教育と司法修習との連携—これまでの経緯と課題」法曹養成と臨床法学 16 号 39-42 頁（2024）